

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成28年
(2016年) 12月25日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

第1998号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

正副会長が要望活動

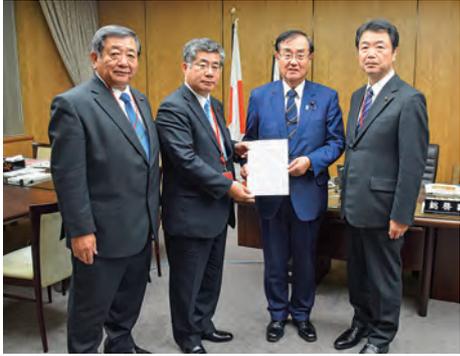
—政府・与党要職者に要望—

進に関する決議「地方税
財源の充実確
保に関する決

岡下勝彦会長（高松市議会議長）、犬飼信雄副会長（松本市議会議長）、永田雅紀副会長（広島市議会議長）は28年12月1日、正副会長による要望活動を行った。

要望活動では、山本幸三・まち・ひと・しごと創生担当大臣はじめ政府・与党の要職者らに要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。要望書は、11月9日開催の第101回評議員会で決定・了承した「地方創生の推

議」「平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議」「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」及び「地方議会議員の厚生年金への加入について」を取りまとめたもの。要望書は本会ホームページにも掲載している。▽まち・ひと・しごと創生事業費について1兆円を上回る額の安定的確保▽地方創生推進交付金について上限設定や対象経費などの制約の大胆な排除による使い勝手の改善▽地方税・地方交付税等の一般財源額の充実確保▽地方交付税の総額確保と法定率の引き上げを含めた抜本的な見直しによる財源不足の補てん▽償却資産に係る固定資産税・ゴルフ場利用税の堅持▽エコカー減税について地方の財政運営への支障を避けること▽平成28年熊本地震について東日本大震災への対応を踏まえた措置▽東日本大震災について引き続きの所要財源の確保▽地



原田総務副大臣



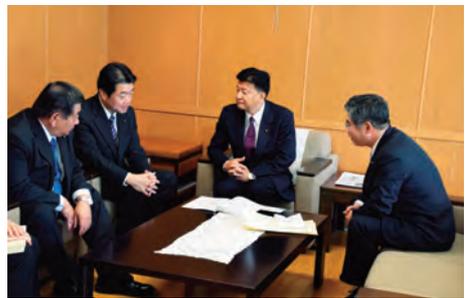
山本まち・ひと・しごと創生担当大臣



務台内閣府大臣政務官
兼復興大臣政務官



新藤自民党政調会長代理



石田自民党税調会幹事



金子自民党総務部会地方議会議員年金検討PT座長

葉梨自民党総務部会長
方議会議員の厚生年金加入のための法整備の早急な実現などを要望した。

【面談者】

▽山本幸三・まち・ひと・しごと創生担当大臣▽原田憲治・総務副大臣▽務台俊介・内

閣府大臣政務官兼復興大臣政務官▽新藤義孝・自由民主党政務調査会長代理▽葉梨康弘・同党総務部会長▽石田真敏・同党税制調査会幹事▽金子万寿夫・同党総務部会地方議

【2面へ続く】

【1面から続く】
 会議員年金検討PT座長▼森屋宏・同座長代行▼平井たくや・同委員▼佐藤文俊・総務



森屋自民党総務部会地方議員年金検討PT座長代行

事務次官

※▼は自民党総務部会地方会議員年金検討PT委員



平井自民党総務部会地方議員年金検討PT委員

第141回地方財政委員会

地方財政委員会(委員長 重松恵美子八尾市議会議長)



挨拶する重松委員長

は28年11月24日、全国都市会館で正副委員長会議の後、第141回委員会を開催した。委員会では、重松委員長から「地方税制の拡充強化、地方一般財源総額の充実確保を強く要望する」などの挨拶をした。続いて、総務省の講師説明の後、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、「平成29年」
 【3面へ続く】

まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が開催

第6回まち・ひと・しごと

創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が28年11月25日、中央合同庁舎8号館で開催された。本会からは、岡下勝彦会長(高松市議会議長)が出席し、山本幸三・まち・ひと・しごと創生担当大臣、松本洋平・内閣府副大臣、務台俊介・内閣府大臣政務官と意見交換を行った。

はじめに、山本大臣から「地方創生は3年目を迎え、本格的な事業展開に入った。議論をしっかりと総合戦略の改訂などに反映させたい。これからも情報支援、人材支援、財政支援にしっかりと取り組む」などの挨拶があった。続いて、地方六団体を代表し、山田啓二・全国知事会会長(京都府知事)から「アベノミクスの成功、GDP600兆円の実現は、地方が、まさに地方創生が鍵を握っている」などの挨拶があった。その後、▼まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂▼29年度概算要求及び税制改正要

挨拶する山本大臣



望みについて事務局から説明があり、意見交換を行った。意見交換において、岡下会長からは、まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保などについて発言した(発言内容は下掲)。



発言する岡下会長

※岡下会長発言内容

高松市の事例を交えながら意見を述べる。高松市では、27年10月、「たかまつ創生総合戦略」を策定し、各種施策に取り組んでいる。

28年度は地方創生加速化交付金を活用し、「瀬戸内国際芸術祭2016」を契機とした、多くの市民・観光客が交流できるイベントを数多く開催するなど、地域のにぎわいと活性化に向けた取り組みを強力に進めている。

また、廃校した小学校施設を活用し、官民が丸となり、内装や電気設備などに携わる人材を育成する「職人育成塾」を開校し、10月3日に第1期生22名が入塾するなど、わずかなが、地方創生の取り組みの芽が見えてきたと感じている。

さらに、28年3月には、3市5町を対象とした「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン」を策定した。経済を活性化し、圏域全体の魅力を高めるとともに、住民が安心して暮らせる圏域づくりに取り組んでいる。

このように、地方が自主性・主体性を最大限発揮して継



意見交換会の模様

続的に地方創生に取り組めるよう、地方財政計画におけるまち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保をお願いする。また、地方創生推進交付金については、地方団体ごとの交付金額の上限設定や対象経費の制約の大胆な排除など、より使い勝手のよいものとして、地方創生関連補助金等についても、新たな発想や創意工夫が活かせよう要件の緩和など弾力的な取り扱いをお願いする。

さらに、地方創生拠点整備交付金についても、事業の早期着手や複数年の事業実施を可能とするなど地方の要望等を十分踏まえるようお願いする。

【2面から続く】

度地方税財政対策に関する要望書」、「平成28年熊本地震に関する要望書」、「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。「平成29年度地方税財政対策に関する要望書」では、第101回評議員

る諸情勢の変化などを踏まえ、7月の第140回委員会決定した要望書から、「4平成29年度地方債計画について」「公共施設最適化事業債の期間延長」を項目追加したほか、「1平成29年度税制改正等について」「2地方税源等の充実確保」に、個人住民税の制度のあり方の検討を、「2平成29年度地方財政対策について」の「2地方財源の充実確保」に公共施設管理等に係る新たな補助金制度の創

設を、追加した。また、要望文の変更などを行っている。各要望書は本会ホームページに掲載している。 会議終了後、重松委員長、長内信平副委員長（滝沢市議会議長）、原田龍五副委員長（倉敷市議会議長）は、葉梨康弘・自由民主党総務部会長、石田真敏・同党税制調査会幹事らと面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。特に、地方税制の拡充強化、償却資産に係る固定資産

税とゴルフ場利用税の現行制度の堅持、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保、まち・ひと・しごと創生事業費の1兆円を上回る額の安定的確保などを要望した。他の委員らも地元選出の国會議員らに要望活動を行っている。

29年度地方財政収支見通し（仮試算）▽地方交付税法定率分増減の場合の対応状況▽29年度地方交付税算定基礎などについて説明を聴取した。また、三宅正芳・同省自治税務局固定資産税課資産評価室長から「平成29年度地方税制の課題について」と題し、▽消費税率引き上げ時期の変更に伴う措置▽個人住民税▽固定資産税▽ゴルフ場利用税▽車体課税などについて説明を聴取した。

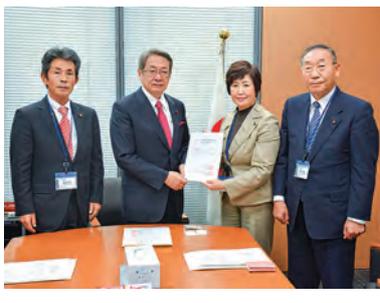
講師説明の概要を含む、委員会の経過概要については12月末に全市へ発送する。



委員会の模様



葉梨自民党総務部会長



石田自民党税調会幹事

第157回社会文教委員会

古屋厚生労働副大臣に要望

社会文教委員会は28年11月25日、全国都市会館で正副委員長会議の後、第157回委員会を開催した。

委員会では、委員長が欠員のため、石田善秋副委員長（焼津市議会議長）から挨拶した。石田副委員長による議事の進行の下、委員長の補欠選任を行い、委員長に伊藤隆志東温市議会議長を選任。伊藤委員長から挨拶した。

選任後は伊藤委員長により議事を行い、厚生労働省、

文部科学省からの講演の後、事務報告を了承し、協議に入った。協議では、「要望書」「平



開会挨拶する石田副委員長

成28年熊本地震に関する要望書」「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。「要望書」では、第101回評議員会議決事項、所管事項をめぐ

7月の第156回委員会で決定した要望書から、▽5歳児健診の実施に向けた体制整備▽少子化対策等の充実に係る安定財源の確保▽少子化対策に資する新たな税制▽地域少子化対策重点推進交付金の恒久化と弾力的な運用▽待機児童解消に向けた積極的な取組の推進▽子どもの貧困対策等の抜本強化▽雇用環境の改善

・女性の活躍推進▽骨髄移植ドナーに対する支援の充実▽市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制（森林環境税（仮称））等の新たな仕組みの早期導入等▽地方大学等の運営基盤の



委員会の模様

充実についてと題する要望項目を追加したほか、要望文に追加・変更などを行っている。各要望書は本会ホームページに掲載している。

会議終了後、伊藤委員長、

【4面へ続く】

基地協 第86回理事会 要望懇談会 を開催

【3面から続く】
大矢保副委員長（青森市議会議長）、石田副委員長は、古屋範子・厚生労働副大臣と面談し、意見交換を行った。特に、①少子化対策等の充実に係る安定財源の確保②国民健康保険制度③介護サービスの基盤整備の3点を要望した。他の委員も、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

なお、講演では、渡辺由美子・厚生労働省大臣官房会計課長から「平成29年度厚生労働省概算要求の概要について」と題し、▽要求の姿▽フレーム▽戦略的な重点要求・要望などについて説明があった。また、吉田潔・文部科学省大臣官

房会計課予算企画調整官から「平成29年度文部科学省概算要求の概要について」と題し▽文教▽スポーツ▽文化芸術―関係予算のポイントなどについて説明があった。

講師説明の概要を含む、委員会の経過概要については12月末に全市へ発送する。

市議会議員共済会（会長 岡下勝彦高松市議会議長）は28年11月21日、都市センターホテルで平成28年度第2回理事會を開催した。

會議では、冒頭に岡下会長が「28年度はマイナンバー導入の年であり、共済会では、一層のセキュリティ強化など、より高い個人情報保護の体制の充実に努めている。また、市議會議長會では、被用者年金制度加入推進會議で、地方議會議員の厚生年金への加入実現に向け、活動している」などの挨拶をした。

報告では、事務報告、28年度上半期経理状況について了承した。また、その他において、共済会におけるマイナンバーの取り扱いについて報告があり、これを了承した。

協議では、29年度予算大綱案を了承した。同大綱を基に「平成29年度事業計画及び予算案」を作成し、第3回理事會と第113回代議員會に提出する。

最後に、次回の理事會・代議員會の開催日程を29年2月



古屋厚生労働副大臣

共済会が第2回理事會を開催

【5面へ続く】

【第86回理事會】
理事會では、市岡会長から「国の財政状況から基地

市議會議員共済会（会長 岡下勝彦高松市議會議長）は28年11月21日、都市センターホテルで平成28年度第2回理事會を開催した。

會議では、冒頭に岡下会長が「28年度はマイナンバー導入の年であり、共済会では、一層のセキュリティ強化など、より高い個人情報保護の体制の充実に努めている。また、市議會議長會では、被用者年金制度加入推進會議で、地方議會議員の厚生年金への加入実現に向け、活動している」などの挨拶をした。

報告では、事務報告、28年度上半期経理状況について了承した。また、その他において、共済会におけるマイナンバーの取り扱いについて報告があり、これを了承した。

協議では、29年度予算大綱案を了承した。同大綱を基に「平成29年度事業計画及び予算案」を作成し、第3回理事會と第113回代議員會に提出する。

最後に、次回の理事會・代議員會の開催日程を29年2月

都市研が役員會を開催

都市行政問題研究会（会長 菊田隆盛岡市議會議長）は28年11月21日、都市センターホテルで役員會を開催した。

會議では、冒頭に菊田会長から「『都市における広域連携のあり方』に関する広域連携調査は、加盟市の状況把握、あり方の調査研究のため、必要不可欠であるため、よろしく協議されたい」などと挨拶した。続いて、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、「都市における広域連携のあり方」に関する加盟市調査について、調査票の内容（調査事項については後掲）、調査の方法などにつ

10日とすること、10月開催の被用者年金制度加入推進會議で決定した地方議會議員の厚生年金への加入に向けての今後の対応について、報告した。

役員會では、原案のとおり了承したほか、今後の運営について了承した。

※調査事項
①広域連携制度の活用状況（大問6問）②広域連携の現状と課題（同4問）③広域連携に関する基本条例等（同2問）④加盟市議會議会における取組（同7問）―について。①③の各問いには、小問がある。

挨拶する菊田会長

役員會の様

お知らせ
本紙1月5日付け第1999号、1月15日付け第2000号は、発送日がそれぞれ遅れますので、ご了承ください。



理事會の様



役員會の様

【4面から続く】
 対策関係予算を取り巻く情勢は非常に厳しい。最重要である予算の所要額確保のため、年末の政府予算編成に向け、一致団結して力強い要望活動の展開が重要である」などの挨拶の後、総務省防衛省から講師説明があった。続いて、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、基地対策関係施策の充実強化に関する要望を原案の通り決定した。要望は7月開催の前回理事会の要望を基に、概算要求などを勘案して作成したもの。続いて、29年度負担金算出基準案について、原案の通り29年2月1日開催の第80回総会に提案することとしたほか、今後の運営について協議した。

なお、講師説明では、森幸則・総務省自治税務局固定資



挨拶する市岡会長



理事会の様相

産税課課長補佐から、29年度基地対策関係予算概算要求について、①基地交付金(国有提供施設等所在市町村助成交付金)を28年度と同額の28億4000万円を要求している②調整交付金(施設等所在市町村調整交付金)についても同額の72億円を要求しているが、概算要求基準の10%マイナスシーリングの対象となっていないなどの説明を受けた。森田治男・防衛省地方協力局企画課長からは、同概算要求について、▽基地周辺対策経費を28年度より4・1%増の1240億9000万円を要求している▽このうち民生安定助成事業については22・4%増の310億3700万円を要求しているなどの説明があった。

【要望懇談会】

要望懇談会では、はじめに市岡会長から「わが国の安全保障環境が厳しさを増す中、基地関係市町村の役割を十分賢察し、政府予算編成、国会での予算審議で29年度基地対策関係予算の所要額確保に向け、特段の支援をお願いする」との挨拶があった。

続いて、基地対策関係予算に関する要望陳述に入り、友田博文副会長(和泉市議会議長)から、基地交付金・調整交付金(総務省関係)の所要額確保に関し、▽両交付金の概算要求額の満額確保▽基地交付金の対象資産の拡大▽調整交付金の10%マイナスシーリングの対象とならない義務的経費としての取り扱いを要望した。また、小森唯永副



竹内衆議院総務委員長



要望陳述する友田副会長

会長(帯広市議会議長)からは、▽基地周辺対策経費(防衛省関係)の所要額確保に関し、▽概算要求額の満額確保▽基地周辺対策事業の適用基準のさらなる緩和。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金の所要額確保▽在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村に対する十分な支援措置。特に、再編特措法(駐留軍等の再編の円滑な実施に関する



山口衆議院安全保障委員長



要望陳述する小森副会長

特別措置法)の失効時期の延長、再編交付金の所要額の確保、交付期間の延長を要望した。国会議員代表挨拶では、竹内譲・衆議院総務委員会委員長、山口壯・同安全保障委員会委員長、横山信一・参議院総務委員会委員長、宇都隆史・同外交防衛委員会委員長から挨拶があった。この後、出席国会議員を紹介し、意見交換を行った。



横山参議院総務委員長

【出席国会議員(衆参別五十音順、敬称略)】16人

- 〔衆議院議員〕
- ▽江渡聡徳▽北村誠吾▽鈴木克昌▽竹内譲▽宮澤博行▽武藤容治▽山口壯▽和田義明
- 〔参議院議員〕
- ▽伊波洋一▽宇都隆史▽古賀友一郎▽佐藤正久▽森本真治▽山田宏▽山本博司▽横山信一

- 【代理出席】19人
- 〔衆議院議員〕
- ▽奥野総一郎▽神山洋介▽熊田裕通▽興水恵一▽左藤章▽武田良太▽土屋正忠▽寺田稔▽長崎幸太郎▽山口泰明
- 〔参議院議員〕
- ▽阿達雅志▽アントニオ猪木▽伊藤孝恵▽片山虎之助▽島田三郎▽関口昌一▽滝沢求▽松下新平▽宮崎勝



宇都参議院外交防衛委員長

病院協が要望活動

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長＝加藤治吉磐田市議会議長）は28年11月28日、正副会長・監事・相談役による要望活動を行った。

加藤会長はじめ12市の議長らは、高市早苗・総務大臣、馬場成志・厚生労働大臣政務官、細田博之・自由民主党総務会長・自治体病院議員連盟会長、片山さつき・同党政務調査会長代理に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。



高市総務大臣

要望は、10月18日開催の正副会長・監事・相談役会議で決定した「自治体病院経営に関する要望」（本会ホームページに掲載）に基づいて行った。特に、▽経営安定のため、小児医療、救急医療、精神科医療、へき地医療、高度医療、周産期医療等に対する財政措置の拡充強化▽医師の勤務実態を踏まえた処遇改善等にかかる財政支援措置▽平成28年熊本地震・東日本大震災の被災地域における地域医療の確保に向けた万全の措置▽医師不足を解消するための適切な▽副会長＝滝川市、盛岡市、長野市、船橋市、四日市市、出雲市、徳島市、飯塚市、▽監事＝北茨城市、中津市、▽相談役＝奈良市

要望は、10月18日開催の正副会長・監事・相談役会議で決定した「自治体病院経営に関する要望」（本会ホームページに掲載）に基づいて行った。特に、▽経営安定のため、小児医療、救急医療、精神科医療、へき地医療、高度医療、周産期医療等に対する財政措置の拡充強化▽医師の勤務実態を踏まえた処遇改善等にかかる財政支援措置▽平成28年熊本地震・東日本大震災の被災地域における地域医療の確保に向けた万全の措置▽医師不足を解消するための適切な



馬場厚生労働大臣政務官



細田自民党総務会長・病院議連会長



片山自民党政調会長代理

高速協が要望活動

全国高速自動車道市議会協議会（会長＝鷲見達夫大津市議会議長）は28年11月30日、平成29年度政府予算に対する要望活動を行った。

鷲見会長はじめ10市の議長らは、大野泰正・国土交通大臣政務官、茂木敏充・自由民

主党政務調査会長、衛藤征士郎・高速道路建設推進議員連盟会長らに面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。

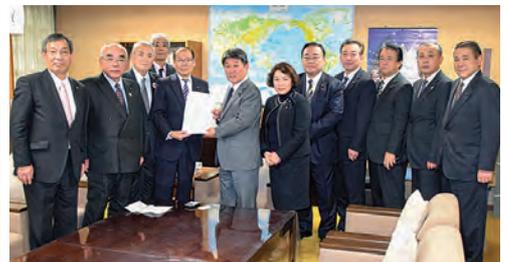
要望は、11月4日開催の平成28年度第1回理事会で決定した「高速道路建設・整備促進に関する要望書」（本会ホームページに掲載）に基づいて行った。特に、▽高規格幹線道路網1万4000kmの早期完成とミッシングリンクの解消▽道路ネットワーク機能の時間的・空間的に最大限の發揮▽インターチェンジ・スマートインターチェンジの整備促進▽老朽化するインフラの維持管理と更新のための十分な財源確保▽安全対策の推進▽高速道路ネットワークの耐震強化▽暫定二車線区間の一層の安全対策▽公正妥当な料金制度の実現▽安定的でシンプルな料金制度の構築を要望した。



大野国土交通大臣政務官



衛藤高速道路建設推進議連会長



茂木自民党政調会長

※要望活動参加市
▽副会長＝室蘭市、由利本荘市、飯田市、栃木市、大垣市、大東市、鳥取市、高知市
▽監事＝富士吉田市

自治体病院議員連盟が総会を開催

加藤病院協会長が要望

自治体病院議員連盟（会長 細田博之・衆議院議員）の総会が、28年11月22日、都市センターホテルで開かれた。加藤治吉全国自治体病院経営都市議会協議会会長（磐田市議会議長）、菊田隆同協議会副会長（盛岡市議会議長）が出席した。

門医制度への対応②消費税制度の改善③がん医療提供体制の充実④財政支援⑤地域医療構想の実現のための支援⑥被災した自治体病院への支援について、現状を説明の上、要望した。続いて、加藤病院協会長、遠見公雄・全国自治体病院協議会会長と要望した。

会議冒頭、森英介・議連幹事長（衆議院議員）から「現場の忌憚のない意見を聞き、取り組みに反映させたい」などの挨拶があった。

加藤病院協会長からは①経営安定化対策の強化②医師不足・偏在の早期解消③の2点に絞って要望した。①では、特に、小児医療、救急医療、

関係団体からの要望聴取では、はじめに、西川一誠・全国自治体病院開設者協議会会長（福井県知事）から、自治体病院の役割を述べ、①新専

門の医師配置の格差解消に向け、適切かつ万全の措置を要望した。

その後、要望に対し、総務省、厚生労働省、文部科学省から回答があった。

最後に、細田議連会長から「(前回、決議した)新専門医制度は、制度開始が1年間延期となったが、今後が大事であり、十分な意見交換を行う」



挨拶する細田議連会長

要望する加藤病院協会長



てもらいたい。また、高額ながん治療薬が半額となった。

菊田病院協副会長



医療費の増嵩と政府資金の投入の関係は、これからの検討

国保制度改善強化全国大会を開催

国民健康保険中央会、本会など関係9団体は28年11月17日、明治神宮会館で国保制度改善強化全国大会を開催した。

池田憲治・総務省大臣官房審議官（高市早苗・総務大臣代理）、岡田直樹・自由民主党幹事長代理（与党代表）、岡本充功・民進党厚生労働委員会委員（野党代表）からそれぞれ挨拶があった。

大会では、開会の辞に続いて、岡崎誠也・国民健康保険中央会会長（高知市長）から主催者挨拶があった。大会宣言、来賓挨拶の後、議事において、医療保険制度の一本化の早期実現をはじめ10項目からなる決議（下掲）を採択し、閉会した。

※関係9団体＝国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会、全国国民健康保険組合協会、地方六団体

※決議（前文・後文省略）

一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。

なお、来賓挨拶では、二川一男・厚生労働事務次官（塩崎恭久・厚生労働大臣代理）、

一、平成29年度からの毎年3400億円の公費投入は遅滞なく

課題である」などの挨拶があった。

なお、会議では、あべ俊子・衆議院議員、宮島喜文・参議院議員から発言があった。

【自治体病院議員連盟】

- ▽会長 細田博之（衆議院議員）
- ▽幹事長 森英介（同）
- ▽事務局長 谷公（同）
- ▽顧問 津島雄二（前自治体病院議員連盟会長）
- ▽会員（会長・幹事長・事務局長・顧問除く） 衆・参議院議員123名

く確実に実施するとともに、引き続き財政基盤の強化に向けた策を講じること。

一、平成30年度からの新たな財政運営の仕組みに円滑に移行できるように、標準保険料率等の設定に向けた支援や保険料の激変緩和のための措置を講じること。

一、子どもの医療費助成等の地方単独事業実施に係る国庫負担金・調整交付金の減額措置を直ちに廃止すること。

一、災害発生時においても医療サービスの提供や診療報酬等の支払が迅速かつ適切に行われるよう、財政支援をはじめ必要な措置を講じること。

一、保険者及び国保連合会が行う国保データベース（KDB）



総会の模様

システム等を活用したデータベース事業について、所要の人材確保や財政措置を講じること。

一、医師・看護師等の確保や地域偏在等の解消を推進し、併せて介護人材の確保・育成を図るとともに、十分な財政措置を講じること。

一、医療等分野における番号制度の円滑な運用のため、国の責任において必要な財政措置を講じること。

一、平成30年度からの新たな国保制度を円滑に運営するため、保険者が共同して設立した国保連合会の積極的な活用を図ること。

一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。

与党税制改正大綱を決定

自由民主党と公明党の両党は28日12月8日、「平成29年度税制改正大綱」を決定した。大綱のうち、第101回評議員会で決定した「地方税財源の充実確保に関する決議」に関する事項について掲載する。

固定資産税については、市町村財政を支える安定した基幹税であることに鑑み、償却資産に対する固定資産税の制度を堅持するとした。また、

28年度税制改正で創設された機械・装置対象の特例措置（3年間の時限措置）は、期間の到来をもって終了するが、残余の2年間は、市町村財政への影響を最小限にするよう地域・業種を限定した上で、その対象に一定の工具、器具・備品等を追加するとした。車体課税については、自動車重量税に係るエコカー減税、軽自動車税に係るグリーン化特例（軽課）に関し、ともに

燃費基準を厳しくした上で、2年間延長する。なお、重量税については、ガソリン車への配慮などの観点から時限的特例的な措置を講ずるとした。また、自動車の保有に係る税負担の軽減に関し、31年度税制改正までに安定的な財源を確保し、地方財政に影響を与えないよう配慮しつつ、総合的な検討を行い、必要な措置を講ずるとした。ゴルフ場利用税については、今後長期的に検討するとした。地球温暖化対策に関する財源の確保については、市町村

議会人事

- ▼議長 太田喜一郎(12・5)
- ▼副議長 西井 覚(12・9)
- ▼丹波 前川豊市(12・5)
- ▼葛城 増田順弘(12・9)

が実施する森林整備などに必要な財源に充てるため、森林環境税(仮称)の創設に向けて、市町村の役割を明確にしつつ、地方公共団体の意見も踏まえ、30年度税制改正において結論を得るとした。

(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所
(旧・東京市政調査会)
第44回『都市問題』公開講座
「子育て支援の現在と未来」

『都市問題』公開講座は、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所(旧・財団法人東京市政調査会)の発行する月刊誌『都市問題』の特集などから時宜に適ったテーマを選び開催しています。第44回は次のような趣旨により、「子育て支援の現在と未来」をテーマとして開催いたします。多数の方々のご参加をお待ちしております。

○開催趣旨

2015年の「子ども・子育て支援新制度」により、「切れ目ない子育て支援」を目指す新たな段階を迎えた。子どもと保護者、それぞれの多様性と向き合いながら、子どもが伸び伸びと育つことのできる実効性のある施策が今ほど切望されている時代はない。保育や子育て支援に対しネガティブな情報が氾濫している時代だからこそ、保護者が子どもを育てたい、育てるのが楽しいと思える社会にするにはどうしたらよいかを考える好機である。四半世紀にわたり営まれてきた国・自治体の施策を振り返りながら、子育て支援の現状を改めて見つめるとともに、子どもの育ちを慈しむ社会の構築に向けて、自治体が真になすべきことを議論する。

○日程

2017年1月28日(土)13:30~16:30(開場13:00)
日本プレスセンター 10階ホール(〒100-0011東京都千代田区内幸町2-2-1)

○出演者

- 基調講演
神原智子氏(読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員)
パネルディスカッション
野澤祥子氏(東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター准教授)
原 美紀氏(NPO 法人びーのびーの副理事長)
松本武洋氏(埼玉県和光市長)
山縣文治氏(関西大学人間健康学部教授)
前田正子氏(甲南大学マネジメント創造学部教授)〈司会〉

○参加費:無料

○参加申込み:後藤・安田記念東京都市研究所ホームページ
(<http://www.timr.or.jp>) からお申込みください。

○申込み期限:2017年1月26日(木)
※満席となりしだい受付を終了しますので、お早めにお申込みください。

○問合せ先:後藤・安田記念東京都市研究所
TEL:03-3591-1239、FAX:03-3591-1209



共同編集: 全国市議会議員会連合会・全国町村議会議員会連合会

議員研修誌 月刊 地方議会人

A4判・74頁・定価752円(年間購読料9,024円)

【2016年12月号】

- 特集: 伝統文化による地域活性化
巻頭言: 芸術文化に対して公的支援はどうあるべきか
片山泰輔
・文化遺産を次世代に継承する魅力ある地域へ
文化庁文化財保護調整室
・「柏崎古典フェスティバル」と地域活性化事業 丸田洋一
・伝統芸能神楽とともに地域に生きる 松田祐生

- ・目指せ! こんびら歌舞伎 塩井政利
- ・「のべおか天下一薪能」によるまちおこしの取り組み 古川久師
- 【連載】
- ◆教養講座 質問力で高める議員力・議会力 土山希美枝
- ◆議員研修講座
- ・よくわかる地方交付税 鈴木健一
- ・よくわかる地方債 澤田洋一

ご注文・問い合わせは
TEL 03-3264-2520 又は FAX 03-3264-2867
URL <http://chuobunkasha.com/>

株式会社
中央文化社